

概 要

I. 調査の目的と方法

2016年度から第5期科学技術基本計画（5か年）がスタートしたことを踏まえ、地域イノベーションと地方創生についての実態・意識を調査し、現状と課題を明らかにするために、質問票調査を行った。

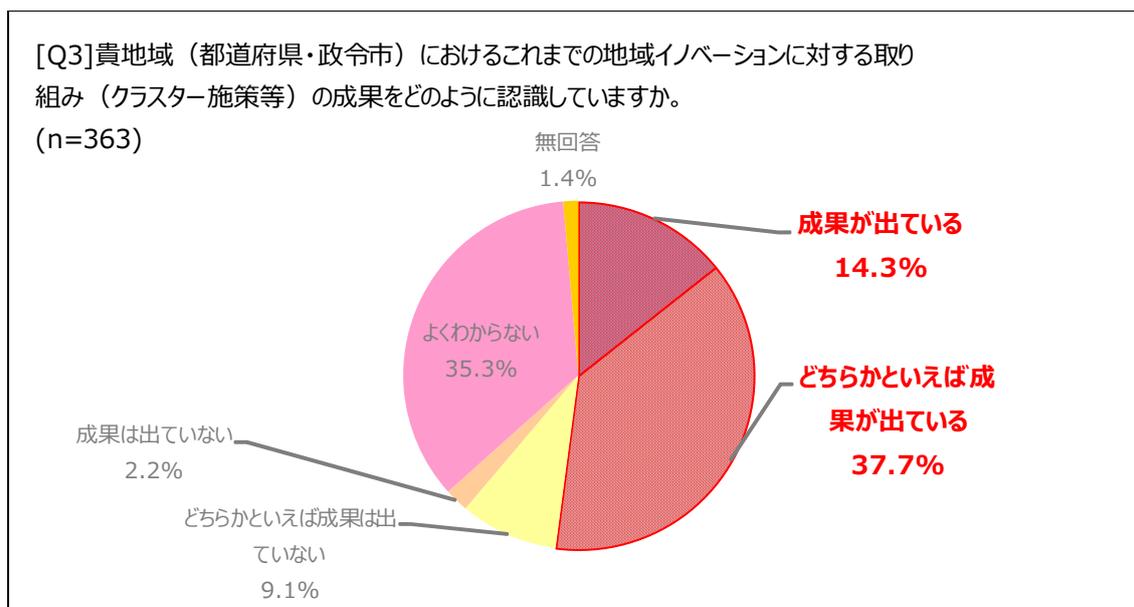
特に科学技術・学術政策研究所では、第5期科学技術基本計画「第5章イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築（5）「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築」の現状と課題について情報収集することを目的とした質問調査票を設計し、日本国内全ての都道府県、政令指定都市および地方銀行、公設試験研究機関、計490機関を対象に調査を実施した。本調査では2016年12月に依頼状を郵送し、2017年2月までに363機関から回答を得た（回収率は74.1%）。

II. 調査結果

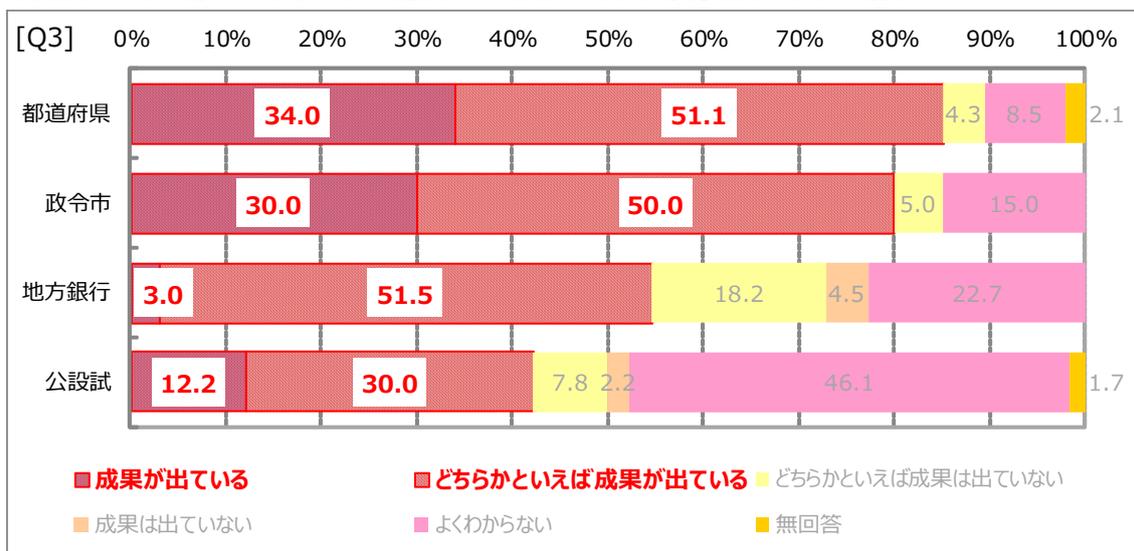
1. 地域イノベーションの認識状況

(概要 1) これまでの地域イノベーションに対する取組（クラスター施策等）の成果について成果が出ていると認識している機関は5割を超えている。

(概要図 1-1) 従来のクラスター施策等の成果に対する認識



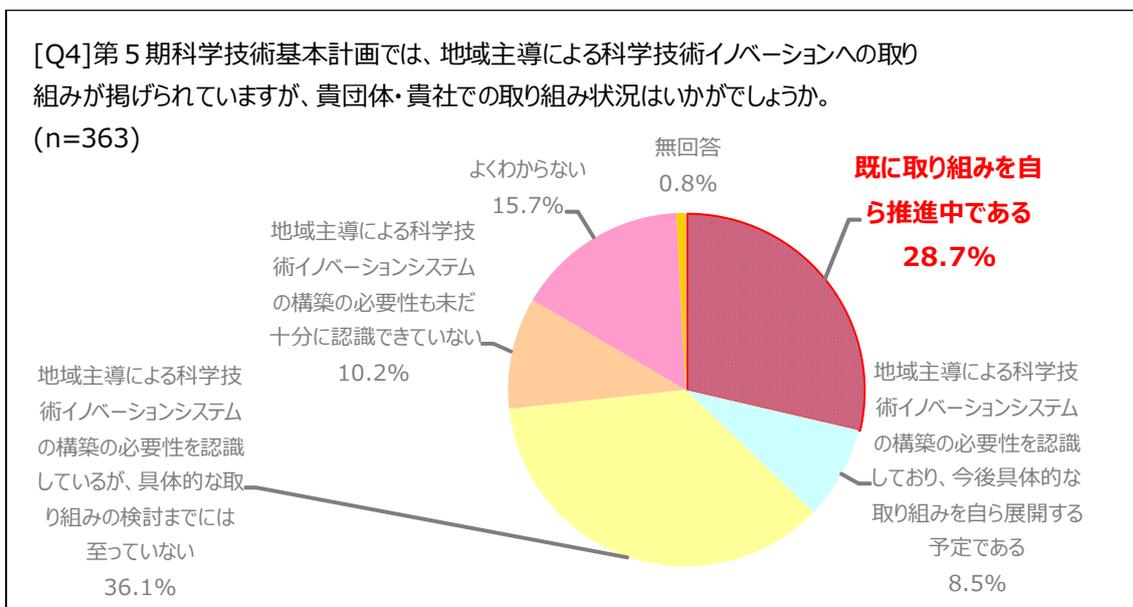
(概要図 1-2) 従来のクラスター施策等の成果に対する認識（セクター別）



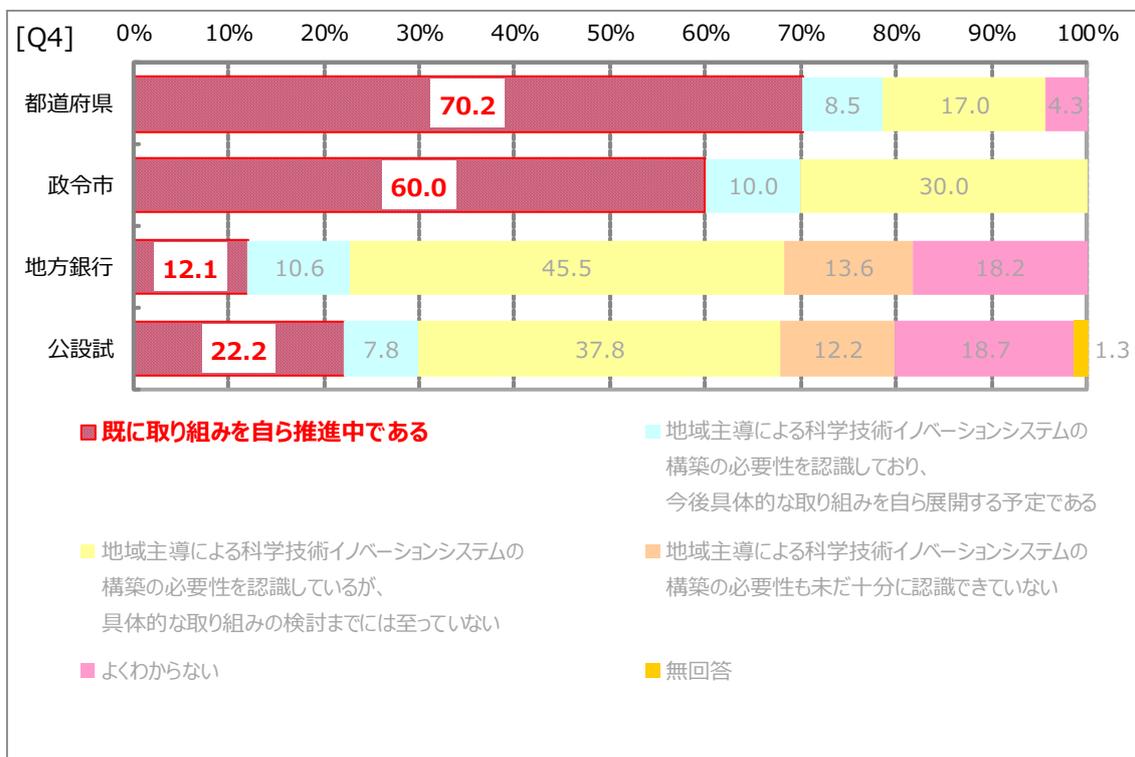
2. 従来のクラスター施策等の成果に対する認識状況

(概要 2) 地域主導による科学技術イノベーションへの取組が 3 割近くの機関で自ら推進されている。

(概要図 2-1) 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況



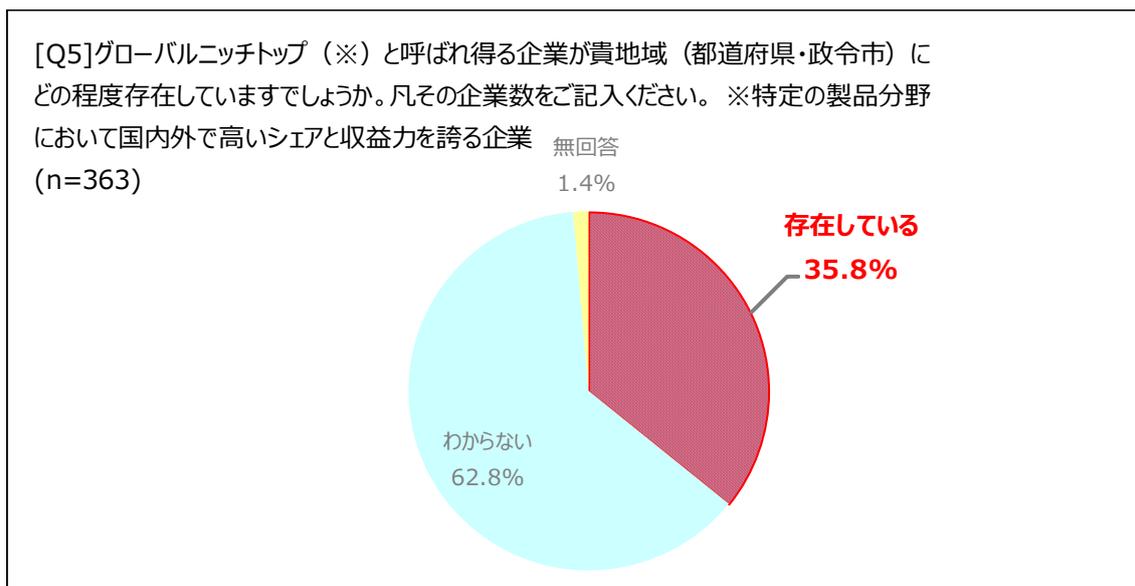
(概要図 2-2) 地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況 (セクター別)



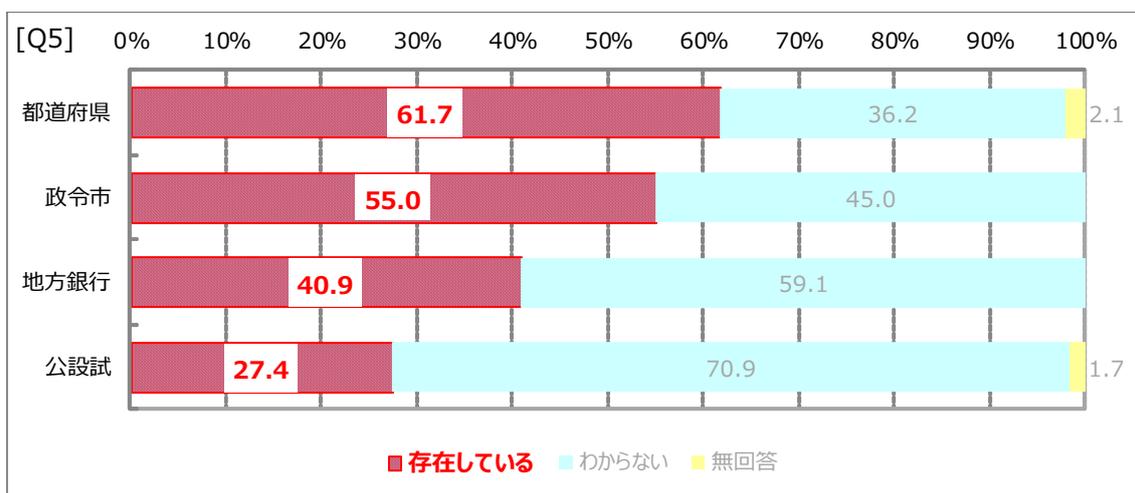
3. 地域企業の活性化状況

(概要 3) グローバルニッチトップと呼ばれる「特定の製品分野において国内外で高いシェアと収益力を誇る企業」が地域内に存在していることを認識しているのは約 36%の機関である。

(概要図 3-1) グローバルニッチトップ企業の存在

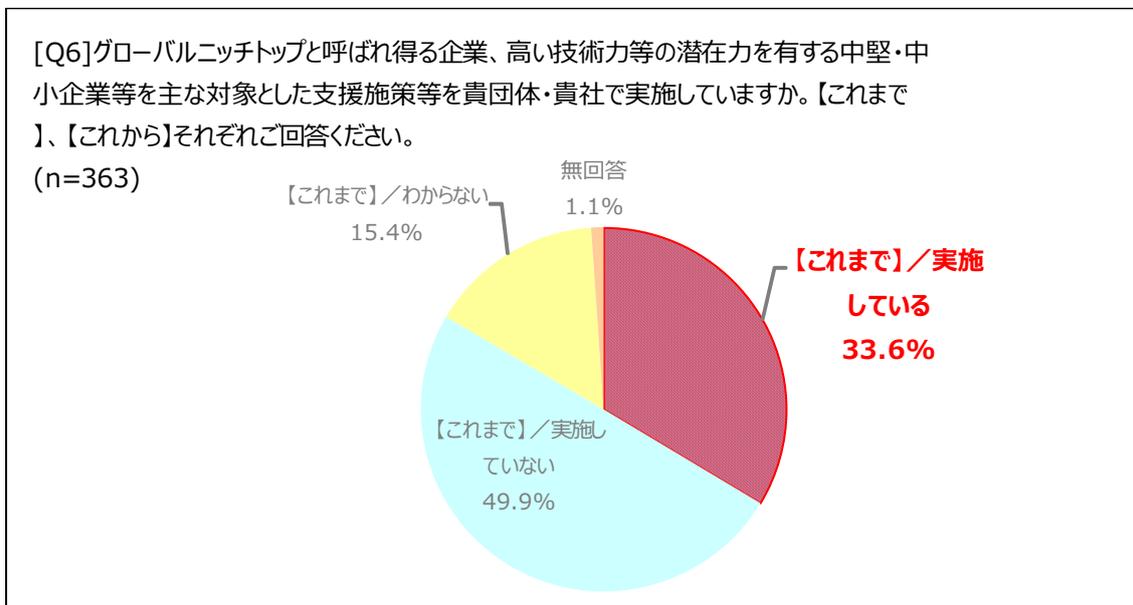


(概要図 3-2) グローバルニッチトップ企業の存在(セクター別)



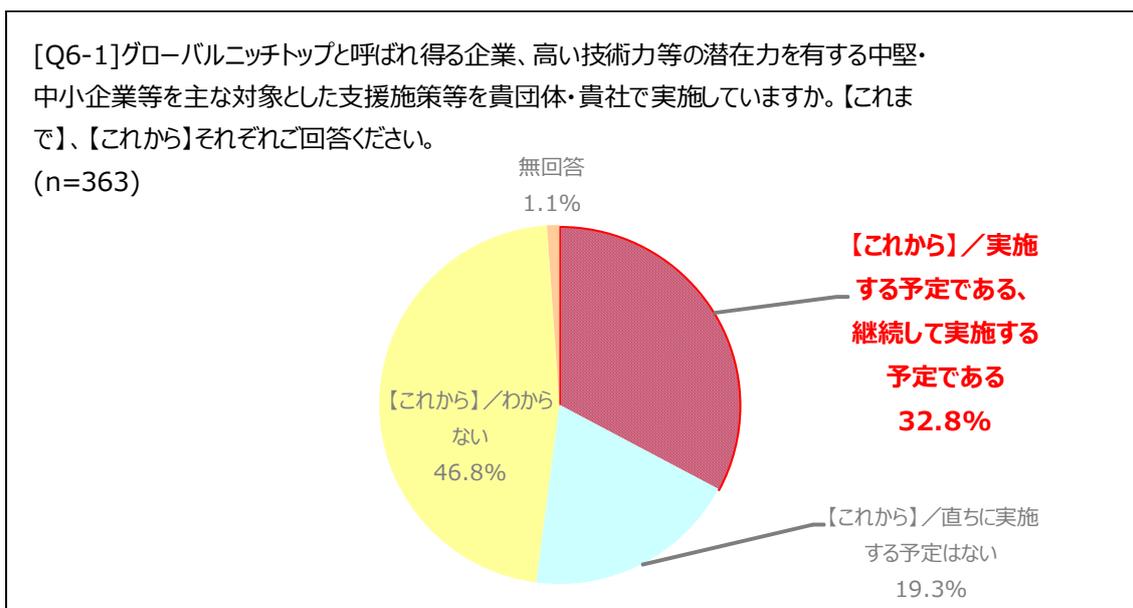
(概要 4) これまでに、3割を超える機関でグローバルニッチトップと呼ばれる企業、高い技術力を有する中堅・中小企業向けの支援施策を実施している。

(概要図 4-1) グローバルニッチトップ向けの施策【これまで】



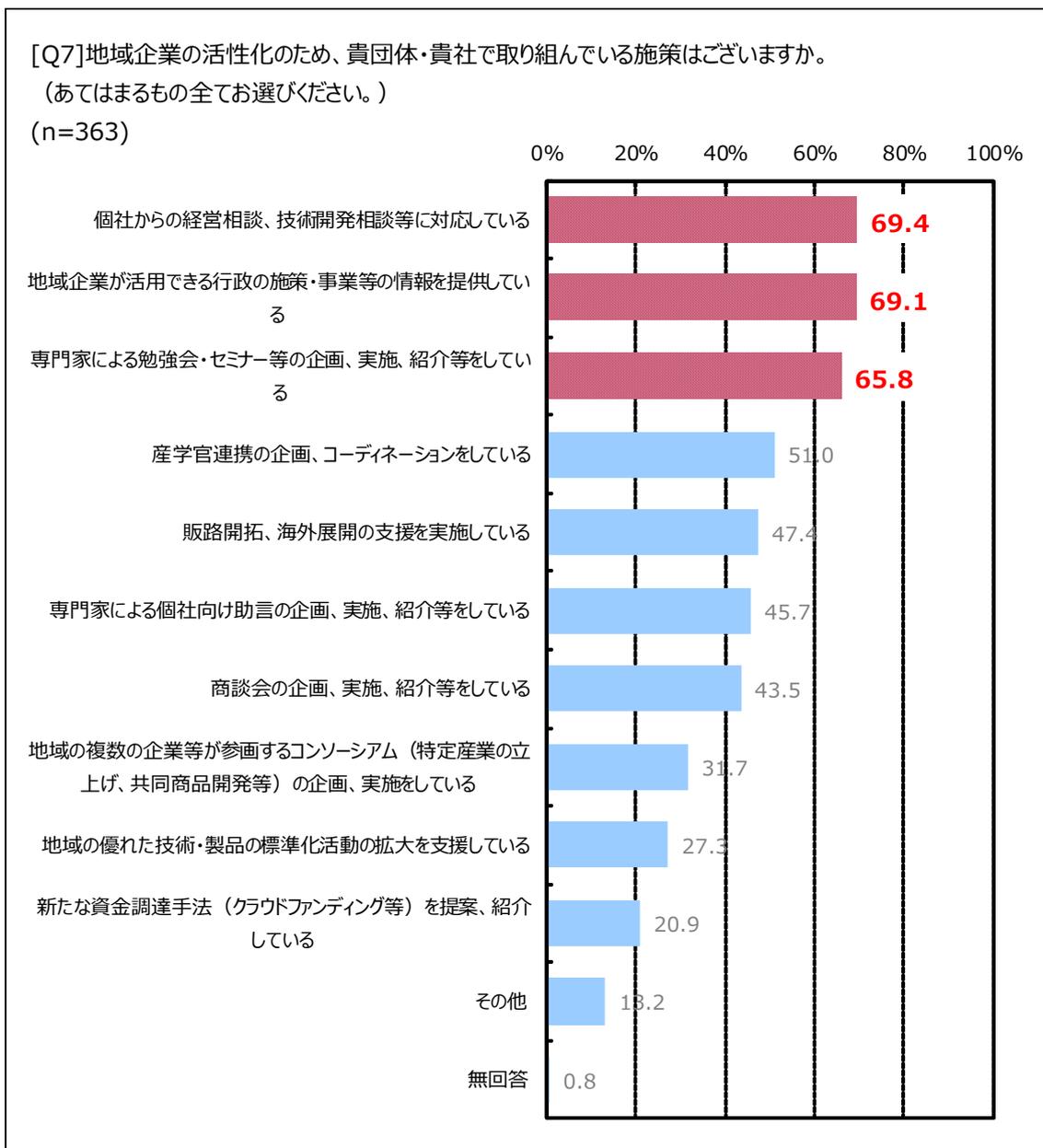
(概要 5) 今後、グローバルニッチトップと呼ばれる企業、高い技術力を有する中堅・中小企業向けの支援施策を実施する予定の機関は3割程度である。

(概要図 5-1) グローバルニッチトップ向けの施策【これから】



(概要 6) 地域企業活性化のため取り組んでいる施策の多くは、「個社からの経営相談、技術開発相談等」、「地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報提供」、「専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等」である。

(概要図 6-1) 地域企業の活性化のための施策



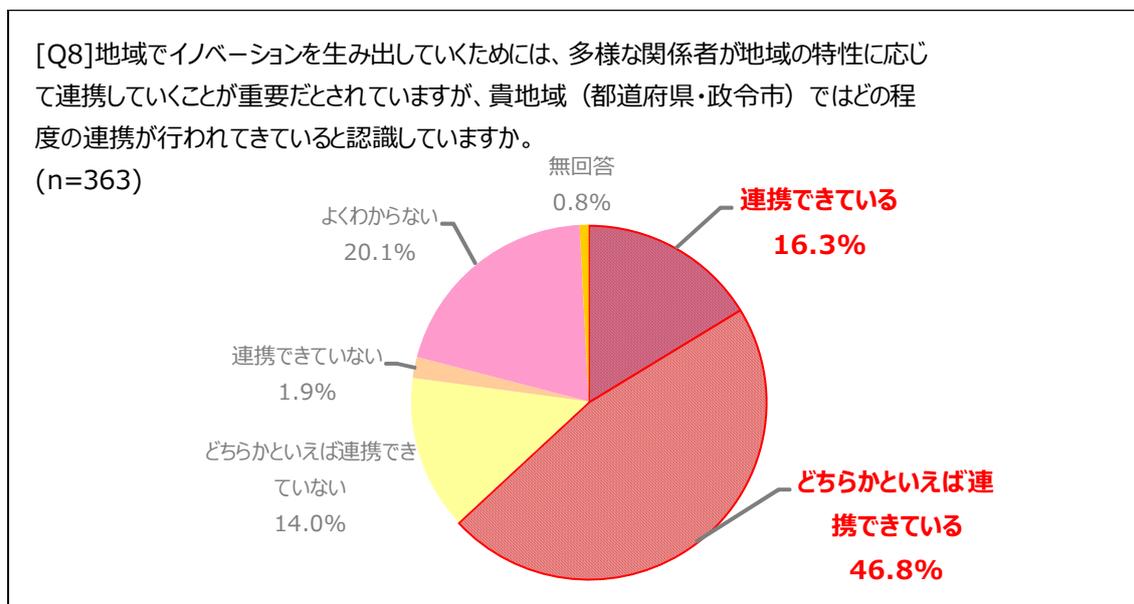
(概要図表 6-2) 地域企業の活性化のための施策

質問内容		都道府県	政令市	地方銀行	公設試	全体
Q7	地域企業の活性化のため、貴団体・貴社で取り組んでいる施策はございますか。(あてはまるもの全てお選びください。)	n=47	n=20	n=66	n=230	n=363
	地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している	93.6%	100%	84.8%	57.0%	69.1%
	商談会の企画、実施、紹介等をしている	87.2%	85.0%	92.4%	17.0%	43.5%
	販路開拓、海外展開の支援を実施している	95.7%	90.0%	92.4%	20.9%	47.4%
	地域の優れた技術・製品の標準化活動の拡大を支援している	38.3%	35.0%	36.4%	21.7%	27.3%
	専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている	95.7%	90.0%	86.4%	51.7%	65.8%
	専門家による個社向け助言の企画、実施、紹介等をしている	89.4%	95.0%	77.3%	23.5%	45.7%
	個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している	91.5%	80.0%	84.8%	59.6%	69.4%
	産学官連携の企画、コーディネーションをしている	89.4%	100%	68.2%	33.9%	51.0%
	地域の複数の企業等が参画するコンソーシアム（特定産業の立上げ、共同商品開発等）の企画、実施をしている	63.8%	85.0%	30.3%	20.9%	31.7%
	新たな資金調達手法（クラウドファンディング等）を提案、紹介している	34.0%	30.0%	68.2%	3.9%	20.9%
	その他	0	5.0%	7.6%	18.3%	13.2%
	無回答	0	0	0	1.3%	0.8%

4. 地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動状況

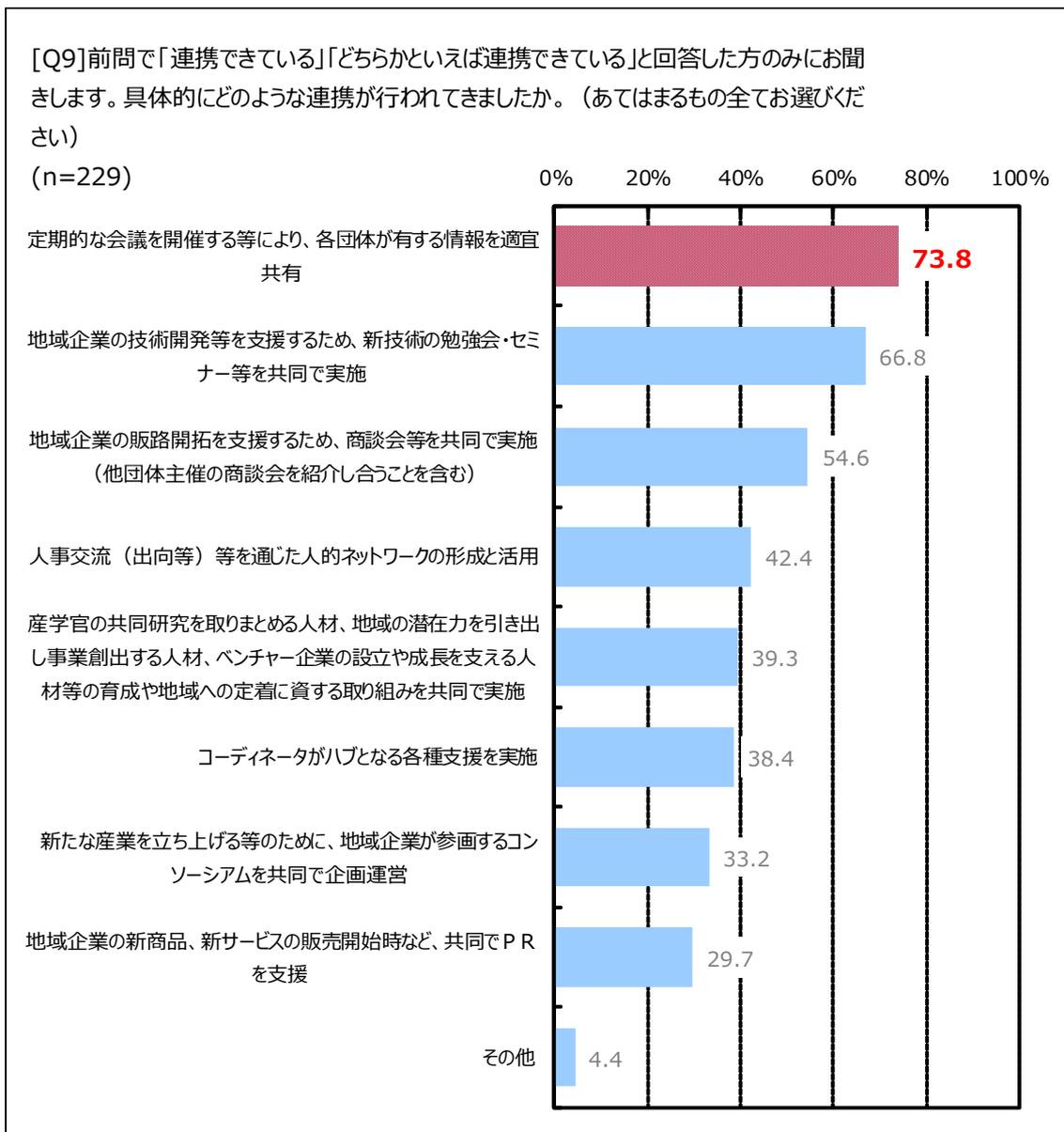
(概要 7) 地域の関係者との連携状況については 6 割以上の機関で連携できていると認識している。

(概要図 7-1) 地域の関係者の連携



(概要 8) 連携できていると認識している機関では、「定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有」を行っている機関が7割を超えている。

(概要図 8-1) 地域の関係者の連携の内容

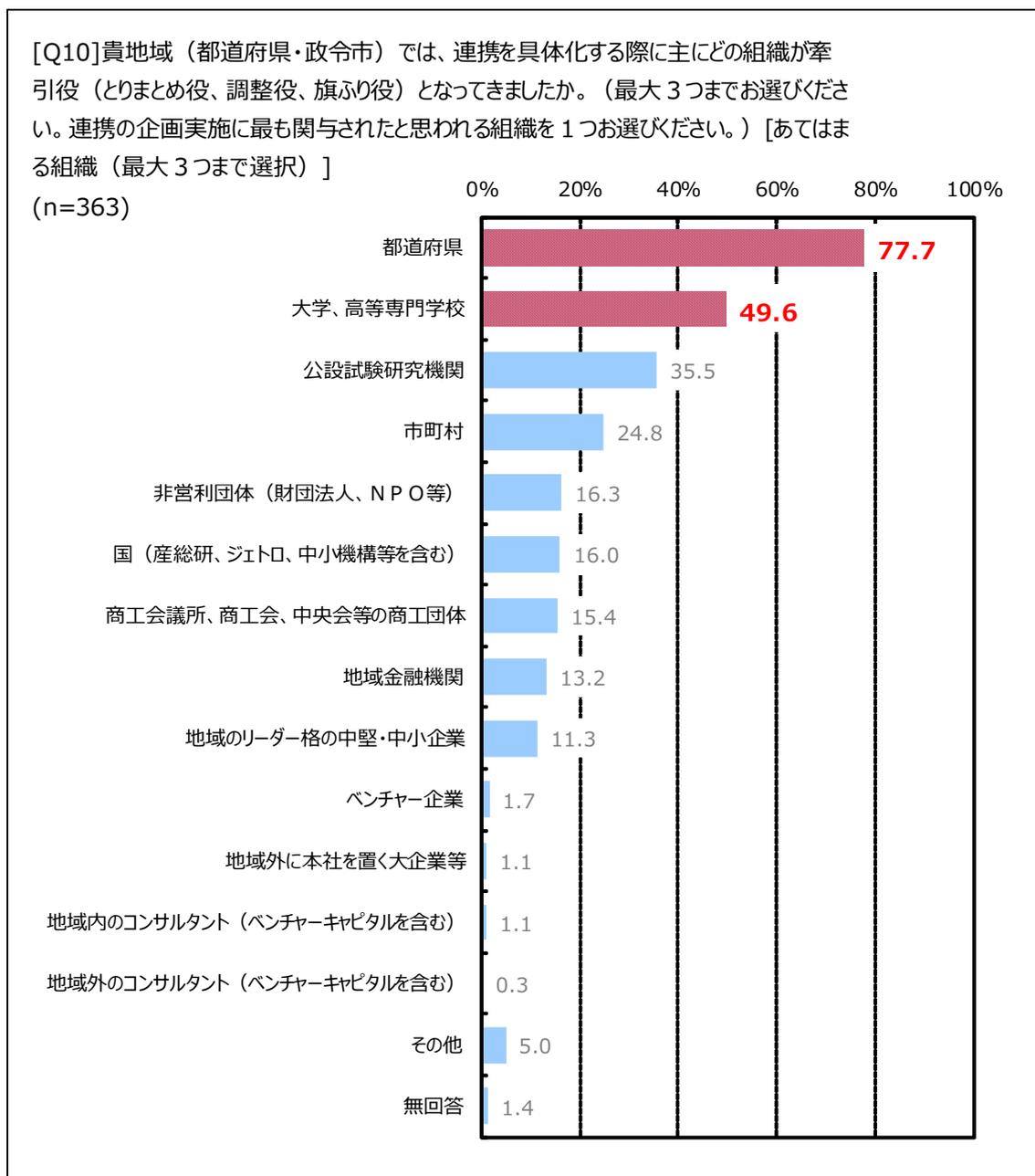


(概要図表 8-2) 地域の関係者の連携の内容

質問内容	都道府県	政令市	地方銀行	公設試	全体
Q8で「連携できている」「どちらかといえば連携できている」と回答した方のみ Q9にお聞きします。具体的にどのような連携が行われてきましたか。(あてはまるもの全てお選びください)	n=43	n=18	n=51	n=117	n=229
人事交流（出向等）等を通じた人的ネットワークの形成と活用	55.8%	66.7%	56.9%	27.4%	42.4%
産学官の共同研究を取りまとめる人材、地域の潜在力を引き出し事業創出する人材、ベンチャー企業の設立や成長を支える人材等の育成や地域への定着に資する取り組みを共同で実施	62.8%	33.3%	45.1%	29.1%	39.3%
定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有	95.3%	77.8%	70.6%	66.7%	73.8%
地域企業の技術開発等を支援するため、新技術の勉強会・セミナー等を共同で実施	86.0%	66.7%	43.1%	70.1%	66.8%
地域企業の販路開拓を支援するため、商談会等を共同で実施（他団体主催の商談会を紹介し合うことを含む）	81.4%	61.1%	82.4%	31.6%	54.6%
地域企業の新商品、新サービスの販売開始時など、共同でPRを支援	46.5%	44.4%	23.5%	23.9%	29.7%
新たな産業を立ち上げる等のために、地域企業が参画するコンソーシアムを共同で企画運営	48.8%	55.6%	29.4%	25.6%	33.2%
コーディネータがハブとなる各種支援を実施	72.1%	61.1%	27.5%	27.4%	38.4%
その他	2.3%	0	0	7.7%	4.4%

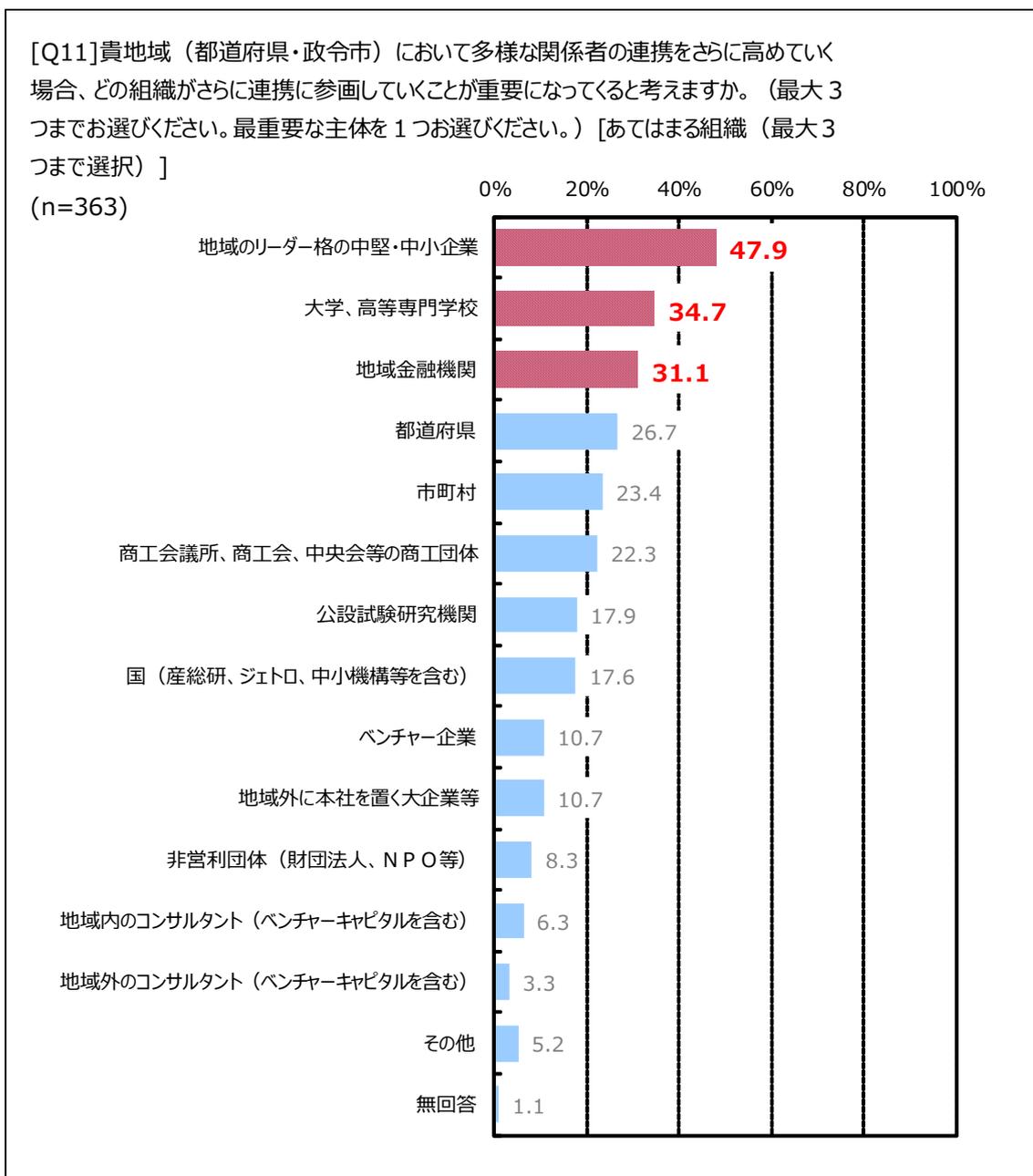
(概要 9) 連携を具体化する際に主に牽引役(とりまとめ役、調整役、旗振り役)となってきた組織は「都道府県」との認識が最も高く、「大学、高等専門学校」が牽引してきたと5割近くの機関で認識されている。

(概要図 9-1) 地域の連携の牽引役



(概要 10) 多様な関係者の連携をさらに高める場合、連携に参加することが重要な組織については「地域のリーダー格の中堅・中小企業」との認識が最も高く、「大学、高等専門学校」、「地域金融機関」も期待されている。

(概要図 10-1) 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体

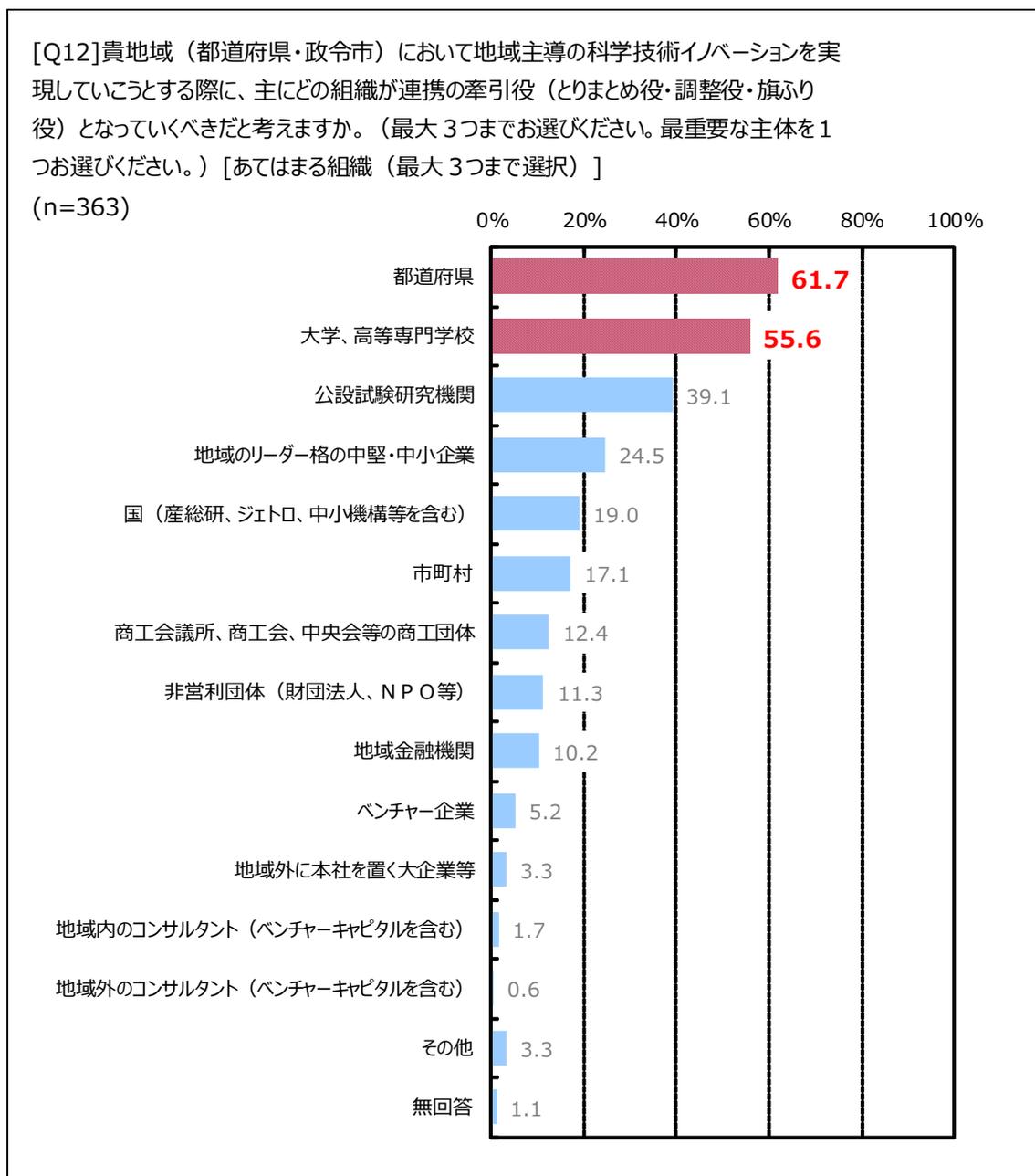


(概要図表 10-2) 地域の連携が進むためにさらなる参画が期待される主体

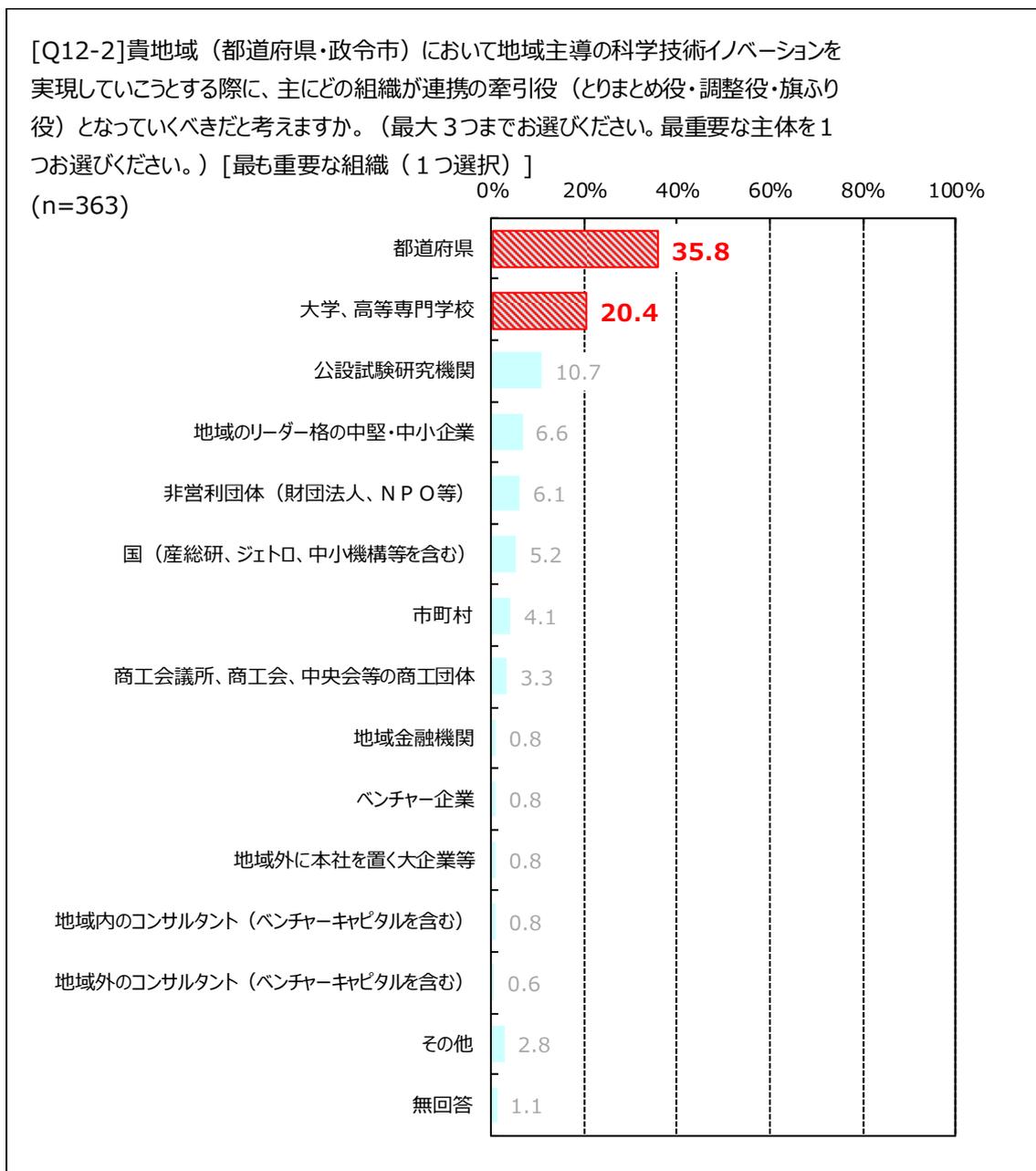
質問内容	都道府県	政令市	地方銀行	公設試	全体
Q11 貴地域（都道府県・政令市）において多様な関係者の連携をさらに高めていく場合、どの組織がさらに連携に参画していくことが重要になってくると考えますか。【あてはまる組織（最大3つまで選択）】	n=47	n=20	n=66	n=230	n=363
都道府県	10.6%	5.0%	33.3%	30.0%	26.7%
市町村	10.6%	20.0%	39.4%	21.7%	23.4%
大学、高等専門学校	29.8%	30.0%	42.4%	33.9%	34.7%
公設試験研究機関	23.4%	5.0%	10.6%	20.0%	17.9%
地域金融機関	55.3%	45.0%	39.4%	22.6%	31.1%
商工会議所、商工会、中央会等の商工団体	25.5%	10.0%	24.2%	22.2%	22.3%
地域のリーダー格の中堅・中小企業	57.4%	60.0%	43.9%	46.1%	47.9%
ベンチャー企業	6.4%	20.0%	10.6%	10.9%	10.7%
地域外に本社を置く大企業等	12.8%	15.0%	10.6%	10.0%	10.7%
国（産総研、ジェトロ、中小機構等を含む）	29.8%	0	10.6%	18.7%	17.6%
地域内のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む）	6.4%	20.0%	10.6%	3.9%	6.3%
地域外のコンサルタント（ベンチャーキャピタルを含む）	4.3%	15.0%	4.5%	1.7%	3.3%
非営利団体（財団法人、NPO等）	8.5%	5.0%	4.5%	9.6%	8.3%
その他	4.3%	5.0%	1.5%	6.5%	5.2%
無回答	0	0	0	1.7%	1.1%

(概要 11) 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役については「都道府県」が最も高く 61.7%、「大学、高等専門学校」が 55.6%と高い認識がある。

(概要図 11-1) 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役

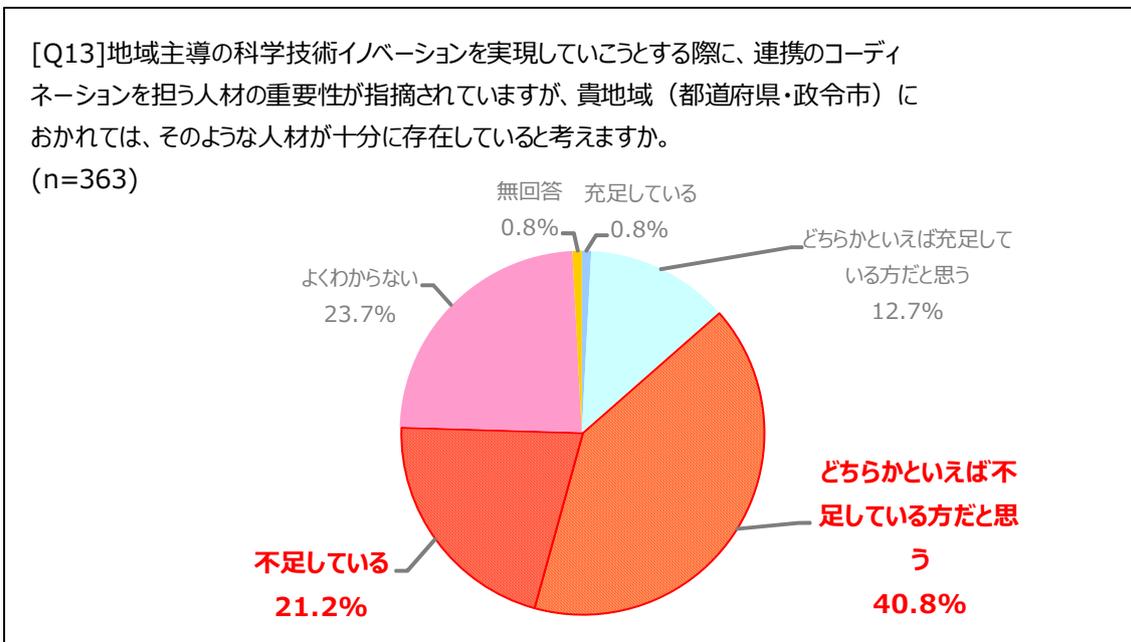


(概要図 11-2) 地域主導の科学技術イノベーションを実現していこうとする際の牽引役
[最も重要な組織]



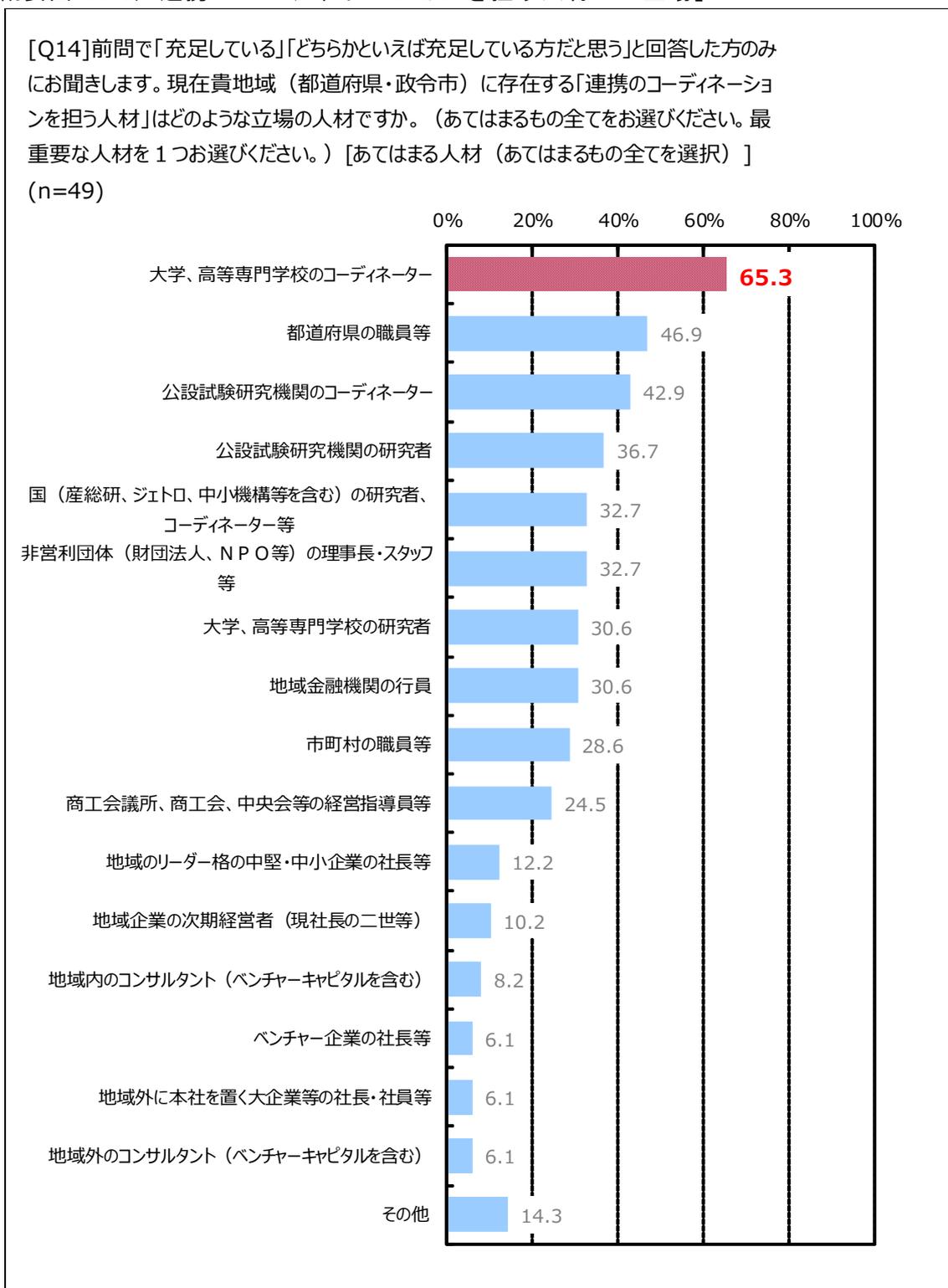
(概要 12) 連携のコーディネーションを担う人材については 6 割もの機関で不足感を抱いている。

(概要図 12-1) 連携のコーディネーションを担う人材の充足状況



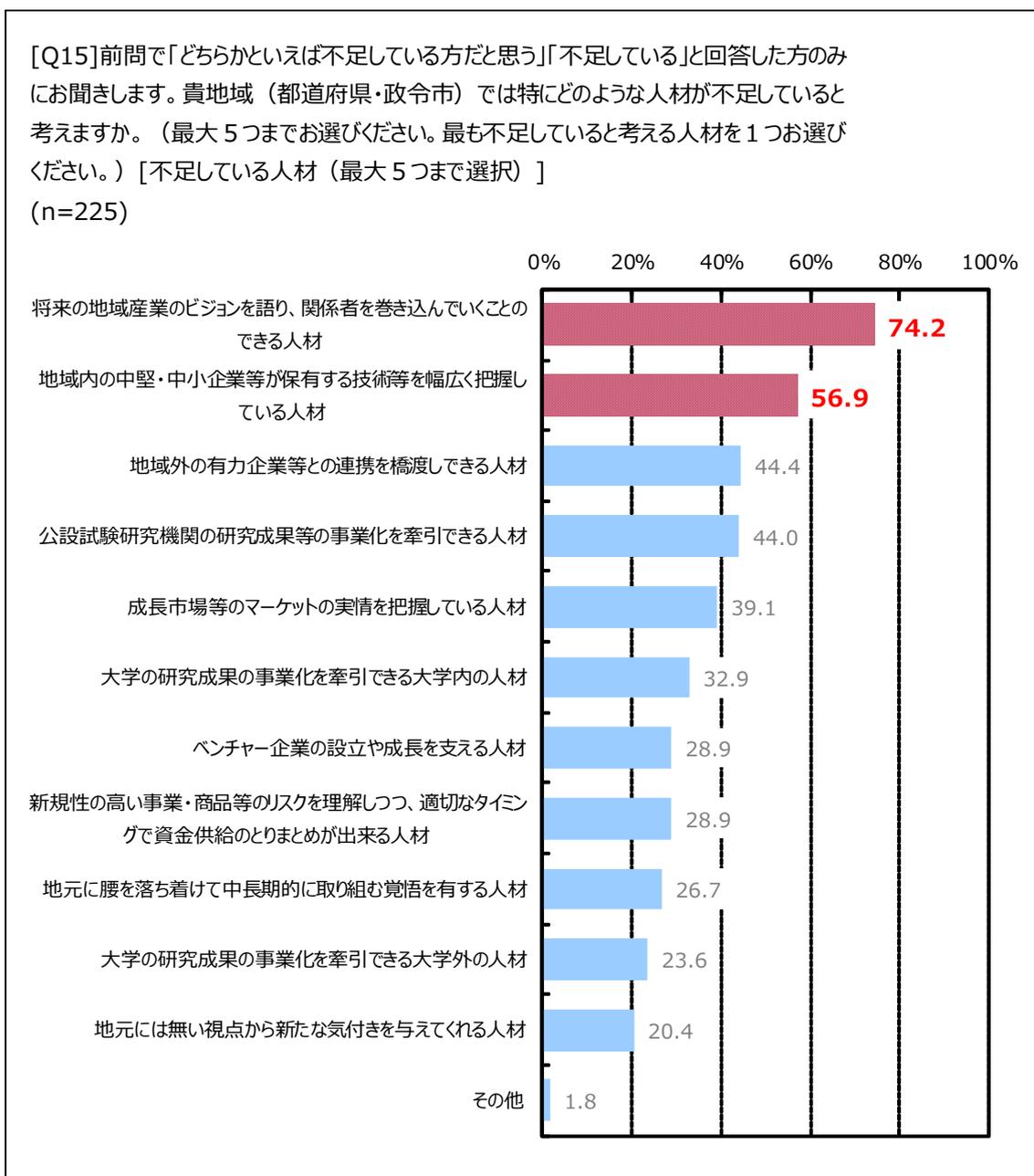
(概要 13) 連携のコーディネーションを担う人材が充足していると回答した機関の約65%がその人材は「大学、高等専門学校」の立場であると回答している。

(概要図 13-1) 連携のコーディネーションを担う人材の「立場」



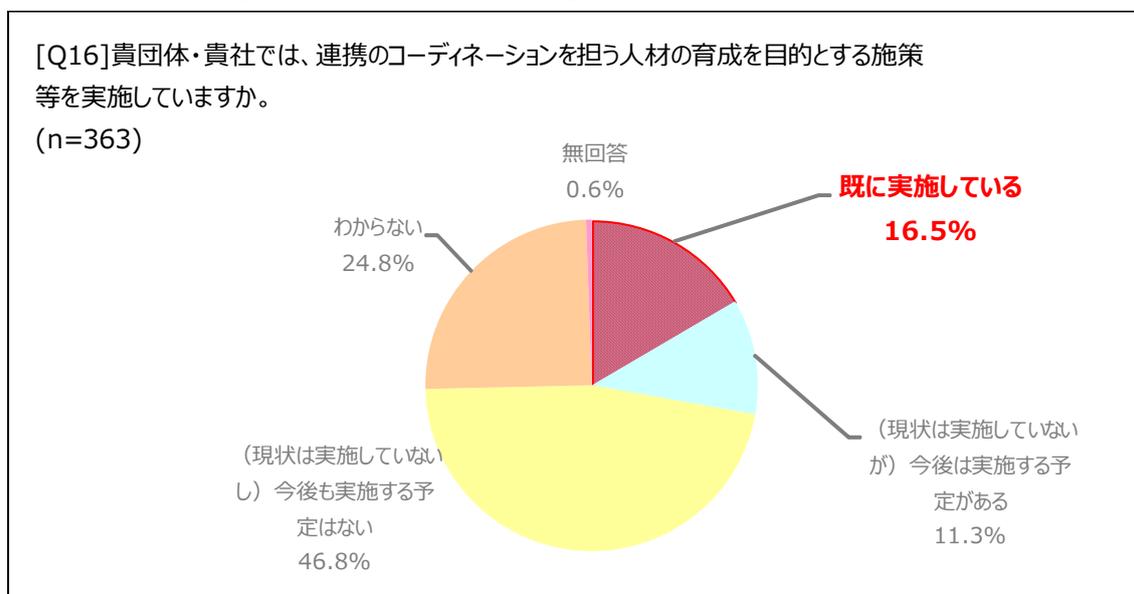
(概要 14) 人材が不足していると認識している機関では、「将来の地域振興のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材」が不足していると7割以上の機関で認識しており、「地域内の中堅・中小企業等が保有する技術等を幅広く把握している人材」が不足しているという認識も高かった。

(概要図 14-1) 地域で不足している人材



(概要 15) 人材が不足していると認識している機関が6割以上占めているにもかかわらず、コーディネーションを担う人材の育成を目的とする施策を実施しているのは16.5%にとどまり、今後実施する予定がある機関は11.3%であった。

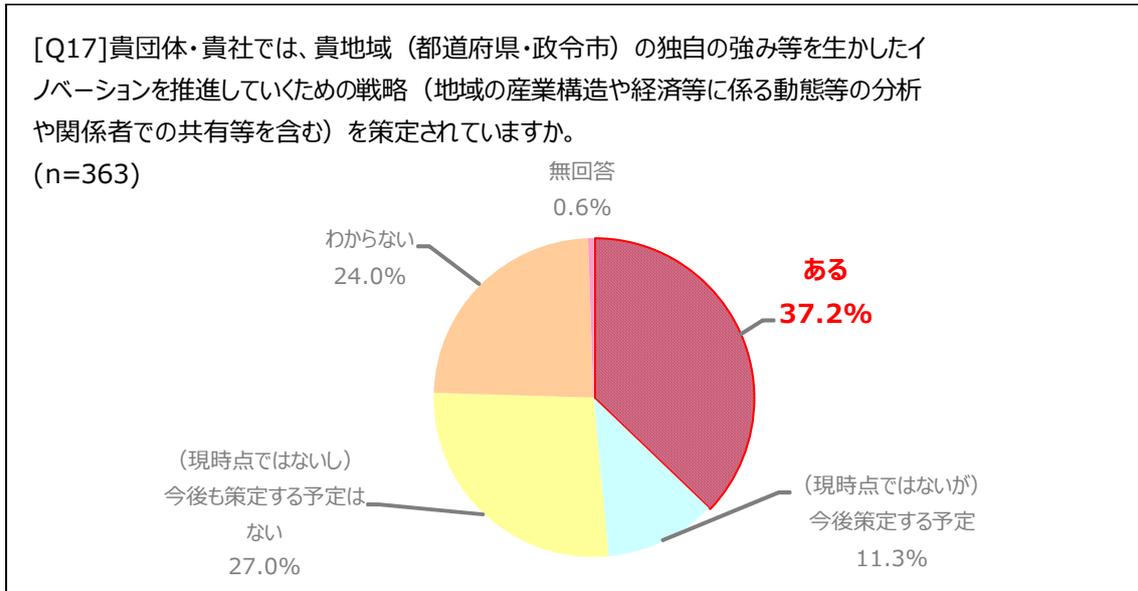
(概要図 15-1) 連携のコーディネーションを担う人材の育成



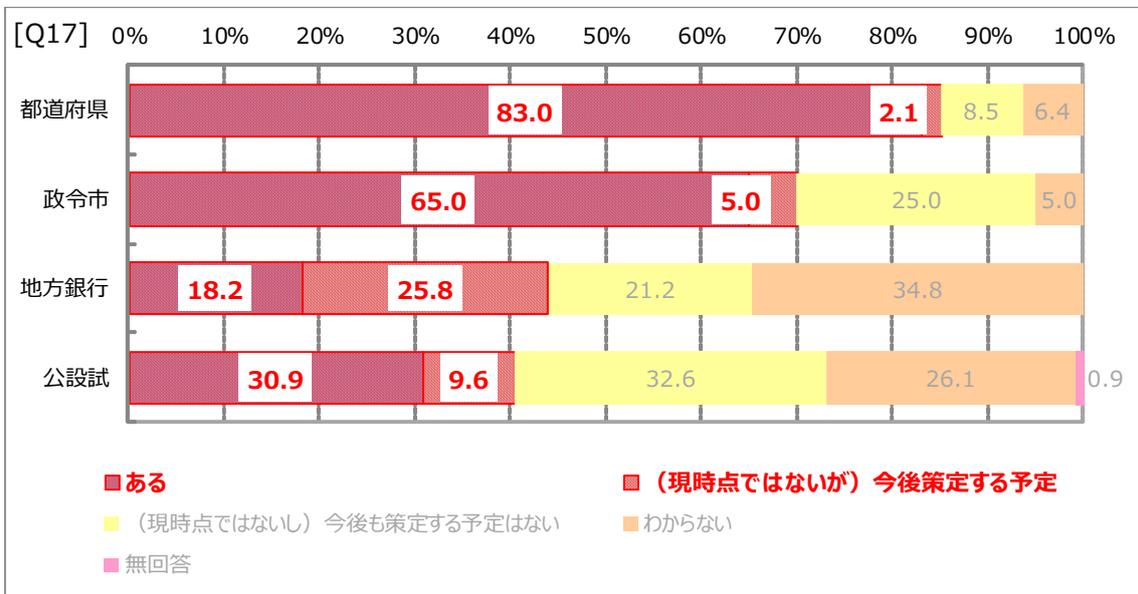
5. 地域が主体となる施策の推進状況

(概要 16) 独自の強みを生かしたイノベーションを推進していくための戦略の策定状況について、既に施策が「ある」と回答したのは 37.2%であった。

(概要図 16-1) 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略

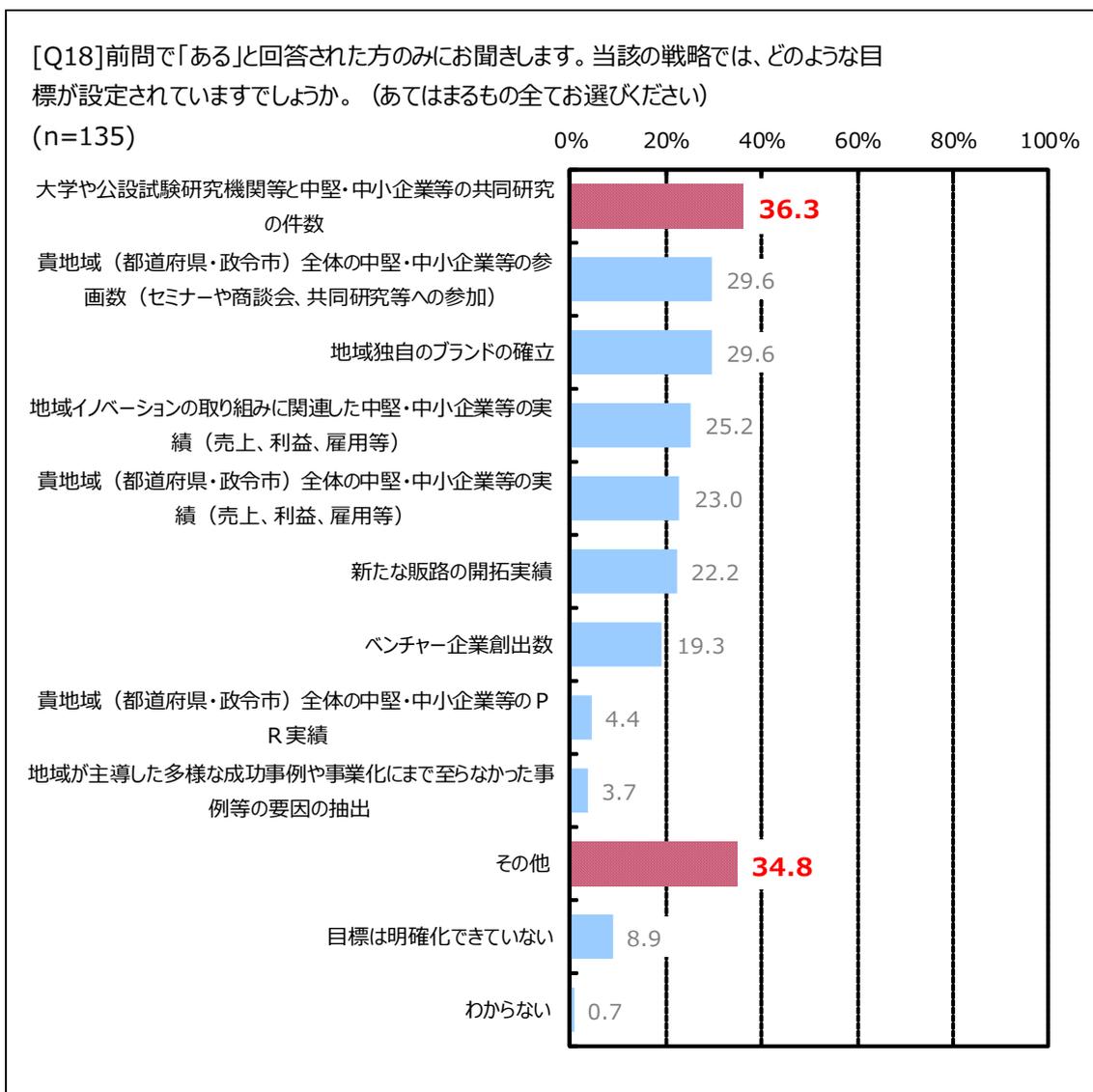


(概要図 16-2) 地域独自の強み等を生かしたイノベーションを推進していくための戦略 (セクター別)



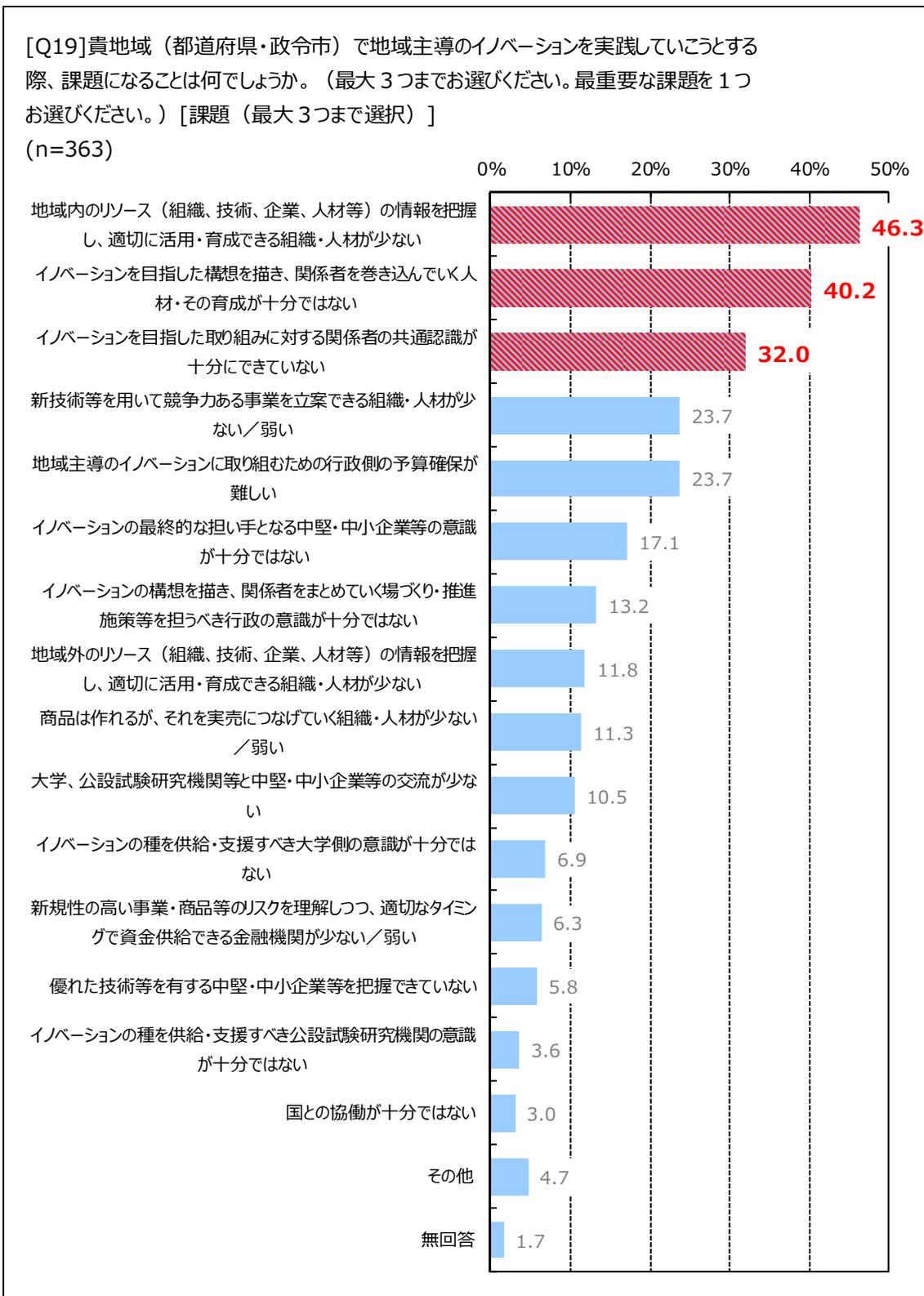
(概要 17) 戦略を策定している機関では、当該の戦略の目標について「大学や公設試験研究機関等と中堅・中小企業等との共同研究の件数」を設定している機関が多かった。そのほかにも出願件数や事業化数、企業立地件数など数値目標にできる項目が多く並んだ。

(概要図 17-1) 戦略の目標



(概要 18) 地域主導のイノベーションを実施していこうとする際の課題について「地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない」が最も多く、次いで「イノベーションを目指した構想（ビジョン）を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」、「イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない」であった。また、最も重要な課題は「イノベーションを目指した構想（ビジョン）を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」であった。

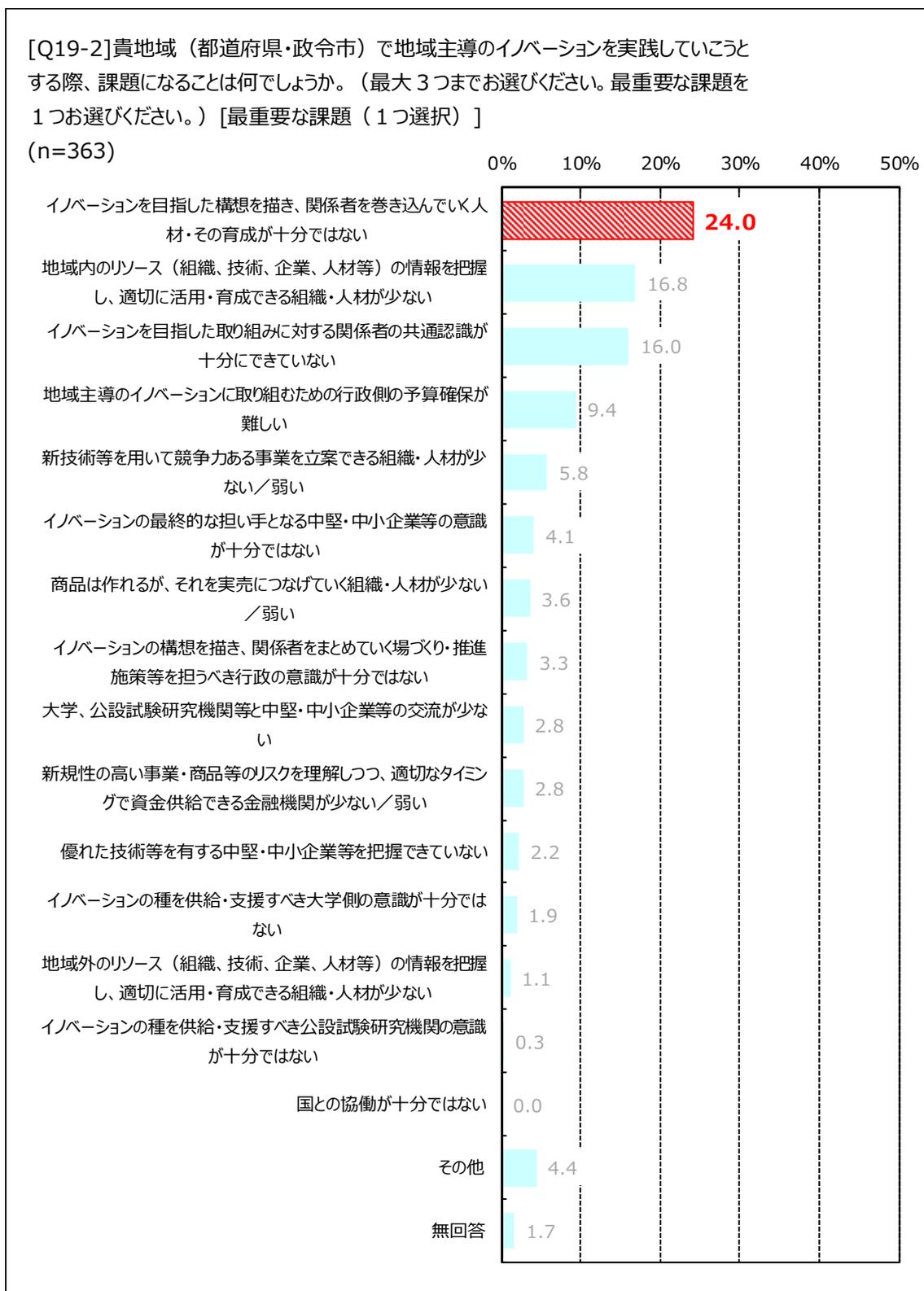
(概要図 18-1) 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」



(概要図表 18-2) 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」

質問内容	都道府県	政令市	地方銀行	公設試	全体
Q19 貴地域（都道府県・政令市）で地域主導のイノベーションを実践していこうとする際、課題になることは何でしょうか。【課題（最大3つまで選択）】	n=47	n=20	n=66	n=230	n=363
イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない	10.6%	5.0%	40.9%	36.1%	32.0%
イノベーションの最終的な担い手となる中堅・中小企業等の意識が十分ではない	17.0%	20.0%	27.3%	13.9%	17.1%
イノベーションの種を供給・支援すべき大学側の意識が十分ではない	10.6%	20.0%	12.1%	3.5%	6.9%
イノベーションの種を供給・支援すべき公設試験研究機関の意識が十分ではない	0	0	4.5%	4.3%	3.6%
イノベーションの構想を描き、関係者をまとめていく場づくり・推進施策等を担うべき行政の意識が十分ではない	8.5%	0	19.7%	13.5%	13.2%
地域内のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない	55.3%	40.0%	53.0%	43.0%	46.3%
地域外のリソース（組織、技術、企業、人材等）の情報を把握し、適切に活用・育成できる組織・人材が少ない	17.0%	5.0%	9.1%	12.2%	11.8%
イノベーションを目指した構想を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない	36.2%	50.0%	37.9%	40.9%	40.2%
優れた技術等を有する中堅・中小企業等を把握できていない	4.3%	15.0%	9.1%	4.3%	5.8%
大学、公設試験研究機関等と中堅・中小企業等の交流が少ない	14.9%	15.0%	15.2%	7.8%	10.5%
新技術等を用いて競争力ある事業を立案できる組織・人材が少ない／弱い	38.3%	25.0%	10.6%	24.3%	23.7%
商品は作れるが、それを実売につなげていく組織・人材が少ない／弱い	8.5%	15.0%	13.6%	10.9%	11.3%
新規性の高い事業・商品等のリスクを理解しつつ、適切なタイミングで資金供給できる金融機関が少ない／弱い	14.9%	10.0%	4.5%	4.8%	6.3%
地域主導のイノベーションに取り組むための行政側の予算確保が難しい	23.4%	35.0%	16.7%	24.8%	23.7%
国との協働が十分ではない	0	5.0%	9.1%	1.7%	3.0%
その他	0	0	1.5%	7.0%	4.7%
無回答	2.1%	0	0	2.2%	1.7%

(概要図 18-3) 地域主導のイノベーションを実践していこうとする際の「課題」[最重要な課題]



III. まとめと考察

回答機関のうち、これまでの地域イノベーションの取り組みの成果について、約 52%と半数以上の機関で「成果がある」という認識であった(概要図 1-1)。

地域主導による科学技術イノベーションへの取り組みの状況は、「既に取り組んでいる」のは 28.7%と3割弱の機関の回答となっている(概要図 2-1)。都道府県および政令指定都市では6割以上の機関で「既に取り組んでいる」と回答されているものの、地方銀行では 12.1%の機関で取り組まれている状況であった。さらに、地方銀行では地域主導による科学技術イノベーションシステムの構築の必要性は約 56%の機関で認識されているが、具体的な取り組みの検討にまで至っていないとの回答が多い(概要図 2-2)。

地域企業の活性化と言う点では、高い技術力等の潜在力を有する地域の中堅・中小企業の発掘の状況について調査したところ、グローバルニッチトップ(特定の製品分野において国内外で高いシェアと収益力を誇る)企業について、35.8%の機関で「存在している」ことを認識していることがわかった。しかしながら、62.8%の機関で「わからない」と回答しており、グローバルニッチトップ企業については、あまり連携先として意識していないと考えられる(概要図 3-1)。しかし、都道府県、政令指定都市では 55.0%以上の機関で、地方銀行では 40.9%の機関で「存在している」との認識がある(概要図 3-2)。

グローバルニッチトップ向けの施策は「これまでに実施している」と回答した機関が 33.6%であった。特に都道府県では 66.0%の機関で実施していると回答していることから、高い技術力等の潜在力を有する中堅・中小企業の成長を促す支援を行っていると考えられる(概要図 4-1, (概要図 5-1)。

さらに、地域企業活性化のため取り組んでいる施策については、「個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している」、「地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している」、「専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている」が 65%以上の機関で実施されていることがわかった(概要図 6-1)。特に都道府県、政令指定都市、地方銀行では

- 個社からの経営相談、技術開発相談等に対応している
- 地域企業が活用できる行政の施策・事業等の情報を提供している
- 専門家による勉強会・セミナー等の企画、実施、紹介等をしている
- 販路開拓、海外展開の支援を実施している
- 商談会の企画、実施、紹介等をしている

上記の施策を行っている機関が多い。特に販路や海外展開の支援は9割を超えており、都道府県、政令指定都市、地方銀行では、研究開発戦略策定から製品開発、販路開拓、海外展開までの施策を行っていると考えられる(概要図表 6-2)。

地域の特性を生かしたイノベーションシステムの駆動の点では、地域の関係者の連携の状況も、約63%の機関が連携できている認識がある(概要図 7-1)。特に、連携できている認識の機関では、定期的な会議を開催する等により、各団体が有する情報を適宜共有している機関が多かった(概要図 8-1)。コーディネータがハブとなる各種支援を実施している機関は全体で4割弱であったが、都道府県や政令指定都市では6割以上選択されていることから、行政機関と、地方銀行・公設試験研究機関ではコーディネータの役割が違う可能性がある(概要図表 8-2)。

地域の連携の牽引役の認識であるが、都道府県が牽引役であるとする回答が77.7%と多く、49.6%と5割近くの機関で大学や高等専門学校が牽引役として認識されている(概要図 9-1)。

科学技術イノベーションを実現するための牽引役については、都道府県が牽引役となっていくべきだとする回答が6割程度あった。また、55.6%で大学、高等専門学校が牽引役となっていくべきだと考えられている(概要図 11-1)。さらに、最重要な主体として選ばれている組織は、都道府県が35.8%、大学、高等専門学校が20.4%とこれらで5割以上を占めている。(概要図 11-2)。

多様な関係者の連携をさらに高めていくためには、地域のリーダー格の中堅・中小企業の参画が重要であるとの認識が高く5割近くの機関で期待されている。続いて、大学、高等専門学校という回答も3割を超える機関で重要だとする回答があった(概要図 10-1)。特に、大学、高等専門学校の参画が重要だと回答したセクターは地方銀行であり、42.4%と最も高かった。これまで以上に地域の企業の参画が望まれていると考えられる(概要図表 10-2)。

第5期科学技術基本計画の5章(5)において、地域主導の科学技術イノベーションを実現する際に、連携のコーディネーションを担う人材の重要性について指摘されているが、地域における人材の状況について、6割以上の機関で人材が不足していると認識している(概要図 12-1)。

充足している認識のある機関では、連携のコーディネーションを担う人材の立場は大学、高等専門学校のコーディネータであると回答した機関が非常に多かった(概要図 13-1)。

人材が不足していると認識している機関では、コーディネートの機能として、将来の地域産業のビジョンを語り、関係者を巻き込んでいくことのできる人材が最も不足していると回答している(概要図 14-1)。

連携のコーディネーションを担う人材の育成状況については16.5%の機関で人材育成の施策が

既にあり、今後実施する予定があると人材育成に意欲的な機関は 11.3%にとどまった(概要図 15-1)。人材不足である認識が多いものの、その育成の施策についてはまだ検討され始めた段階であると考えられる。

独自の強みを生かしたイノベーションを推進していくための戦略の策定の状況について、4割近くの機関で既に策定されている(概要図 16-1)。都道府県や政令指定都市では7割以上の機関で、策定済みもしくは予定があるとなっていることから地方自治体を中心に取り組みが進んでいると言えよう(概要図 16-2)。

戦略を策定している機関では、大学や公設試験研究機関等と中堅・中小企業等との共同研究の件数を目標に設定している機関が多かった(概要図 17-1)。そのほかにも出願件数や事業化数、企業立地件数など数値目標にできる項目が多く並んだ。

地域主導のイノベーションを実施していこうとする際の課題について、「地域内のリソース(組織、技術、企業、人材等)の情報を把握し、適切に活用・育成できる人材が少ない」との回答が5割程度であった。40.2%で「イノベーションを目指した構想(ビジョン)を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」、32.0%で「イノベーションを目指した取り組みに対する関係者の共通認識が十分にできていない」が選択された(概要図 18-1, (概要図表 18-2)。また、「イノベーションを目指した構想(ビジョン)を描き、関係者を巻き込んでいく人材・その育成が十分ではない」と24%もの機関が最重要な課題であると認識しており、非常に多くの機関で人材不足に悩んでいると考えられる(概要図 18-3)。

期待する国の支援については、地域内外のリソースの活用についての支援やそのコーディネート人材についての支援についての要望が上がっており、地域の自立性・主体性の上で地方創生に資する科学技術イノベーションを推進しようとの努力がうかがえる。また、国はあくまでお助け役であり、地方が主役になるための支援を期待していると考えられる。